

鳥取県の原子力防災対策

(令和3年度結果及び令和4年度予定)

令和4年度鳥取県原子力安全顧問会議
令和4年5月23日(月)

1

- 1 令和3年度の主な取組
- 2 令和4年度 of 取組方針

(参考)

- 1 原子力防災訓練
- 2 資機材整備
- 3 住民等への普及啓発
- 4 安定ヨウ素剤の備蓄及び服用体制
- 5 原子力災害時の医療体制

2

1 令和3年度の主な取組①

①令和3年度原子力防災に関する主な取組み

1 地域防災計画（原子力災害対策編）、広域住民避難計画の修正作業（令和4年6月、防災会議予定）

（1）武力攻撃事態等に係る対応の追加

・原子力発電所への武力攻撃等に係る対応

（2）中国電力と締結する安全協定の改定内容の反映

・立入調査及び措置要求の追加

（3）新型コロナウイルス感染症流行下の原子力防災に係る修正

・在宅療養者や濃厚接触者の避難手段、避難先の考え方

（4）原子力防災訓練や県の取組み等を踏まえた修正

・オンライン会議の活用、原子力防災支援拠点を山陰道と米子自動車道の2方面に1箇所ずつ整備

（5）国の原子力災害対策指針等の修正を踏まえた見直し

・個別避難計画の作成努力義務化、甲状腺被ばく線量モニタリングの実施

2 原子力防災訓練の実施

（1）島根原子力発電所対応 ※8/8(船舶訓練)、8/21(避難退域時検査・県営避難所開設訓練)、11/5(大型ヘリ輸送訓練)

【日程】 令和4年2月2日(本部等運営訓練等)

【参加者】 9機関 約50名(住民参加なし)

【訓練項目】 ・災害対策本部の対応の検証

・感染症予防拡大防止対策の検証

・積雪期における避難体制の検証

（2）人形峠環境技術センター対応

【日程】 令和3年11月16日

【参加者】 7機関 約70名(住民参加なし)

【訓練項目】 ・初動対応～災害対策本部運営段階における防災関係機関の活動、相互連携手順の確認検証

・原子力防災資機材等の操作方法の習熟

3

1 令和3年度の主な取組②

3 原子力防災資機材等の整備・維持管理

（1）原子力防災支援拠点の整備開始

・試掘調査、地質調査、実施設計、建設工事着手 等

（2）各種資機材等の整備・維持等

・避難退域時検査用資機材等

（3）放射線測定機器の更新、維持管理

・ポケット線量計、GM管式サーベイメータの更新

・各種サーベイメータ等の点検校正 等

4 県民等への普及啓発（放射線に対する正しい理解と防護対策への共通の理解に向けた普及・啓発活動）

（1）原子力防災講演会 6/26（米子）、6/27（境港） 約30名（講師リモート出演）

（2）放射線研修会 9月 約100名（オンデマンド配信）

（3）原子力発電施設等現地研修会（見学会） 5/24（3名）、11/19（10名）、3/15（5名）

（4）原子力防災ハンドブックの作成（約21万部）

H25年度から毎年屋内退避や避難時の留意点等をまとめたハンドブックを作成。H29年版から県内全戸配布。

（5）原子力専門研修 11/17(26名)、12/24(28名)、2/17(19名)、3/18(18名)

5 安定ヨウ素剤

・米子市、境港市での事前配布説明会開催（10月）

・米子保健所での予約制事前配布（通年、毎月第2・第4火曜）

6 モニタリング

・島根原子力発電所及び人形峠環境技術センター周辺において、空間放射線量率等の測定及び公表

・環境放射線モニタリングシステムの耐震対策として副監視局を運用

4

1 令和3年度の主な取組③

②令和3年度のスケジュール

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
訓練		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">船舶訓練 8/8</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">避難退域時検査・ 県営避難所開設訓練 8/21</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">大型ヘリ輸送訓練 11/5</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">人形峠環境技術 センター対応 11/16</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">島根原子力発電所対応 2/2</div>
普及啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">現地研修会 5/24</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">原子力防災講演会 6/26、6/27</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">バス等運転業務 関係者研修会 8/27</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">放射線研修会 9月</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">現地研修会 11/19</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">原子力専門研修 11/17</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">原子力専門研修 12/24</div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">原子力専門研修 2/17</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">バス等運転業務 関係者研修会 3/2</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">現地研修会 3/15</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">原子力専門研修 3/18</div> </div>

5

2 令和4年度の取組方針①

①令和4年度における原子力防災対策の取組方針

○方針

- ・島根原子力発電所及び人形峠環境技術センターの情報把握を行い、原子力事業者に対して安全確保を求めるとともに、県民への迅速かつ的確な情報提供及び必要な資機材整備を行うほか、訓練や研修会等の実施により、緊急時の対応体制の更なる向上を図る。

○重点実施項目

(1) 原子力防災体制の整備

- ・原子力防災支援拠点（2か所）の整備
（鳥取市松原地内：R4完成予定、江府町地内：R4実施設計、R5着工予定）
- ・引き続き、防災資機材、原子力防災ネットワークシステムや道路監視カメラシステム等の管理運用等による防災体制の維持及び避難等の防護措置の実効性向上

(2) 原子力防災訓練の実施

- ・基本訓練と組織訓練、機能別訓練を計画的かつ段階的に実施していく。
- ・実動訓練等については、関係自治体との共同訓練を基本とし、連携推進を図る。

(3) 住民等への普及啓発の促進

- ・放射線や原子力防災対策に対する知識の普及啓発の実施（研修会、現地研修会等）
- ・避難計画等の住民周知による更なる理解向上（ハンドブック、地区別避難計画パンフレットの作成(5月補正)等）



引き続き全庁的な取組として推進

6

2 令和4年度の取組方針②

②令和4年度原子力防災対策関連予算

**令和4年度
当初予算事業費
約 6.9 億円**
 (令和3年：約6.0億)
 ※うち原子力安全対策基金
 充当 0.1 億円(0.1)億円

背景

- 中国電力へ島根原発の原子力防災対策への協力の申し入れ(H26.10.20)、基金創設(H27.12)
- 島根原子力発電所1号機の廃止(H27.4.30運転終了,H28.7.4廃止措置申請、H29.4.19認可)
- 島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性審査申請(H25.12.25)
- 島根原子力発電所3号機の新規制基準への適合性審査申請(H30.8.10)
- 島根県との覚書締結(H25.11.7)
- 新規制基準(H25.7.8施行)
- 中国電力へ島根原発安全協定の改定協議(H25.3.15～)、改定(R4.4.8)
- 地域防災計画(原子力災害対策編)、広域住民避難計画(H25.3.18、H31.3.11、R2.3.24、R3.3.19修正 ほか 修正)
- 原子力災害対策指針(H24.10.31制定、R2.2.5、R2.10.28、R3.7.21、R4.4.6ほか 改正)

初動体制の強化等 ■原子力防災ネットワーク等による情報収集・共有化、普及啓発等	<p style="text-align: right; margin: 0;">5.2億円(4.3億円)</p> ○鳥取県原子力防災対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災訓練、普及啓発(原発見学会、パンフレット作成費等) 73万円 ・防護資機材保守・校正・整備費、環境放射線モニタリングシステム保守、先進システム、(ゲートモニタ、避難退域時検査会場の高度化、大型車両除染システム等)、原子力防災NWシステム保守等 425万円 ・原子力安全顧問会議 3万円 ・環境放射能サンプリング調査 12万円 ・非常勤人件費、標準事務費 7万円
被ばく医療体制の整備 ■医療機関等の体制構築	<p style="text-align: right; margin: 0;">0.3億円(0.3億円)</p> ○被ばく医療体制整備・医療福祉施設放射線防護対策 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急被ばく医療研修、放射線測定器校正費、安定ヨウ素剤の更新等 20万円 ○避難退域時検査事業・老人福祉施設避難対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・換気設備・非常用電源設備保守点検 11万円
平常時モニタリング体制整備 ■放射線測定体制の構築	<p style="text-align: right; margin: 0;">0.2億円(0.2億円)</p> ○島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境試料平常時モニタリング事業 3万円 ・原子力環境センター管理運営費、同センター機器整備 17万円 ・モニタリング要員の人材育成 2万円
職員人件費	○原子力防災対策に従事する職員人件費 1.2億円(1.2億円) 7

2 令和4年度の取組方針③

②令和4年度年間スケジュール(案)

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
訓練		船舶訓練	人形峠環境技術センター対応 島根原子力発電所対応	
研修等	現地研修会	原子力防災講演会 放射線研修会 バス等運転業務関係者研修会	消防団員向け研修会 現地研修会	避難先・避難経路確認訓練 現地研修会 バス等運転業務関係者研修会
その他	顧問会議	顧問会議	顧問会議	顧問会議

※現段階での予定であり、今後変更する場合があります。

(参考 1) 原子力防災訓練 [島根原子力発電所対応] ①

2 県 6 市による島根原子力発電所対応の原子力防災訓練は、平成 23 年度から実施しており令和 3 年度で 11 回実施。

【令和 3 年度実施状況】

①訓練参加機関・参加者数： 9 機関、約 50 名（住民参加なし）
鳥取県、鳥取県警察本部、米子市、境港市、内閣府、中国地方整備局、鳥取地方气象台、自衛隊鳥取地方協力本部、中国電力株式会社

①訓練日程及び内容

実施日	参加機関・参加者	訓練内容
2 / 2	9 機関・約 50 名	本部等運営訓練、緊急時モニタリグ訓練、広報・情報伝達訓練

※他に、当県独自で 8 月 8 日に船舶避難訓練、8 月 21 日に避難退域時検査・県営避難所開設訓練、11 月 5 日に大型ヘリ輸送訓練を実施。

③本年度の訓練の特徴

- ◆ オンライン会議を活用した新型コロナウイルス感染症対策の実施対策の検証
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、災对本部事務局各班の活動場所を常時オンライン接続し活動するとともに、関係機関はオンライン参加にて災害対策本部会議を開催する等、密を避けて非接触型による本部等の運営を実施。
- ◆ 積雪期における対応の確認・検証
国交省等の道路管理者や气象台も参加して、避難経路の優先除雪の要請等、事態進展に応じた積雪期の対応手順について確認。
- ◆ 地域防災計画（原子力災害対策編）、県広域住民避難計画修正に資する検証や教訓事項の抽出

(参考 1) 原子力防災訓練 [島根原子力発電所対応] ②

2 県 6 市合同訓練以外の機能別訓練の概要

■ 原子力防災訓練（船舶避難） 令和 3 年 8 月 8 日（日）

【参加機関】

県、海上自衛隊舞鶴地方総監部、第 8 管区海上保安本部境海上保安部、鳥取市 等多用途支援艦「ひうち」（海上自衛隊）、巡視船「おき」（境海上保安部）

【訓練内容】

- ・ 船舶避難に係る関係機関との連絡要領の確認
- ・ 船舶への乗降船及び災害復旧用車両の搭載・卸下手順の確認、避難先となる鳥取港の使用習熟（多用途支援艦「ひうち」）
- ・ ヘリコプターを使用した船舶からの緊急搬送手順の確認（巡視船「おき」）

■ 原子力防災訓練（避難退域時検査・県営避難所開設） 令和 3 年 8 月 21 日（土）

【参加機関】

県、米子市、境港市、中国電力株式会社 等

【訓練内容】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難手順の検証
- ・ 自家用車避難時における住民対応の確認及び課題の抽出
- ・ マニュアルに基づく検査要員の装備及び検査資機材運用の試行

■ 原子力防災訓練（大型ヘリ輸送） 令和 3 年 11 月 5 日（金）

【参加機関】

鳥取県、西部市町、陸上自衛隊中部方面ヘリコプター隊第 3 飛行隊、中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社 等

【訓練内容】

- ・ 住民避難想定訓練（自家用車避難経路及び県西部防災基地確認）
- ・ 中国電力復旧資機材（車両）搬送訓練
- ・ 資機材等輸送手順確認訓練

(参考1) 原子力防災訓練 [島根原子力発電所対応] ③

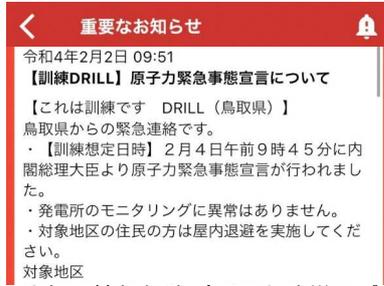
2県6市合同訓練(2月2日実施)



2県6市首長によるTV会議



オンライン会議システムを活用した情報共有



重要なお知らせ
 令和4年2月2日 09:51
【訓練DRILL】原子力緊急事態宣言について
 【これは訓練です DRILL (鳥取県)】
 鳥取県からの緊急連絡です。
 ・【訓練想定日時】2月4日午前9時45分に内閣総理大臣より原子力緊急事態宣言が行われました。
 ・発電所のモニタリングに異常はありません。
 ・対象地区の住民の方は屋内避難を実施してください。
 対象地区
 広報・情報伝達 (原子力防災アプリ)



原子力A班の活動状況



原子力B班の活動状況



信号機の遠隔制御に係る情報伝達及び手順状況



緊急時モニタリング訓練



(参考1) 原子力防災訓練 [島根原子力発電所対応] ④

(8月8日実施)
船舶避難



海上自衛隊「ひうち」



災害復旧車両搭載



避難地域時検査・県営避難所開設
(8月21日実施)



ゲート型モニタによる検査



車両検査



人検査

(11月5日実施)
大型ヘリ輸送



資機材搭載



避難経路の上空偵察



災害復旧車両搭載 (大型ヘリ (CH-47))

(参考1) 原子力防災訓練 [人形峠環境技術センター対応] ⑤

(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力事故・トラブル発生時の対処能力の向上を図るため、岡山県と合同で訓練を実施(今回で21回目)。

【令和3年度実施状況】

○日 時：令和3年11月16日(火) 8:30~16:00

○参加機関・実施規模：鳥取県、鳥取県警、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、陸上自衛隊第8普通科連隊、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター等
(7機関関係職員等約70名参加)

訓練項目	主な実施場所	主な実施者
災害対策本部等運営訓練 (六フッ化ウラン等についての講習会)	県庁・中部総合事務所 三朝町役場	原子力安全対策課・中部総合事務所・三朝町
オフサイトセンター訓練	上齋原オフサイトセンター	上齋原原子力規制事務所・岡山県・鳥取県等
緊急時モニタリング訓練	原子力環境センター 中部総合事務所	原子力環境センター・中部総合事務所
資機材等展開訓練 (機能別訓練)	三朝町総合スポーツセンター	三朝町・中部消防局・陸上自衛隊・倉吉警察署
原子力災害医療活動訓練		原子力安全対策課・三朝町・中部消防局
交通規制等訓練	三朝町内	県警察本部・倉吉警察署

13

(参考2) 資機材整備①

【令和3年度に建設工事着手】

原子力防災支援拠点整備事業

1 目的・概要

避難退域時検査会場開設に係る原子力防災資機材の一括管理を行う原子力防災支援拠点を整備し、避難退域時検査会場の速やかな開設等に資する後方支援体制を整備する。

平時には原子力防災業務関係者に対する研修、訓練の場所、住民に対する資機材に係る広報・啓発施設として利用し、緊急時には避難退域時検査会場の開設及び運営に係る推進及び後方支援拠点及び他地域から原子力防災資機材等が融通された場合の資機材等受入・集積拠点として利用する。

<原子力防災支援拠点の概要>

延面積：696.6㎡

構造：鉄骨造

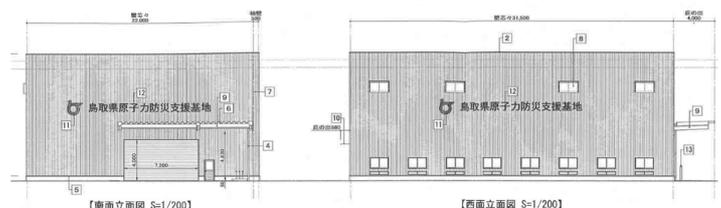
用途：保管倉庫

場所：県有地 ※山陰道「吉岡温泉IC」近接

収容量：避難退域時検査会場2会場分資機材

(20ftコンテナ：2基、10ftコンテナ：18基)

その他：倉庫の前に、資機材整備、訓練用のヤードを設ける



2 スケジュール

令和3年1月～ 実施設計、測量、地質調査

令和3年度 建設工事着手



14

(参考2) 資機材整備②

【令和3年度に整備した資機材】

10ftコンテナの追加整備

1 目的・概要

避難退域時検査に使用する資機材の確実な管理のため以前より整備を行ってきているコンテナについて、避難退域時検査2会場分を格納するため10ftコンテナ11基の追加整備を実施。

2 整備状況

設置物品	設置数
10ftコンテナ	18基
20ftコンテナ	2基



「スポットクーラー」

「会場設営用机・いす」



避難退域時検査会場資機材の追加整備

1 目的・概要

国から避難退域時検査資機材の標準仕様として提示のあった資機材の追加整備を実施。

福祉車両の追加的確保(中国電力)※R4年度配備

1 目的・概要

避難行動要支援者の避難用福祉車両(ストレッチャー車両)について、車両の余裕度を上げて避難対策の実効性をさらに向上させるため、5台配備予定(米子市:2台、境港市:2台、中国電力米子支社内:1台)。

15

(参考2) 資機材整備③

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業

1 目的

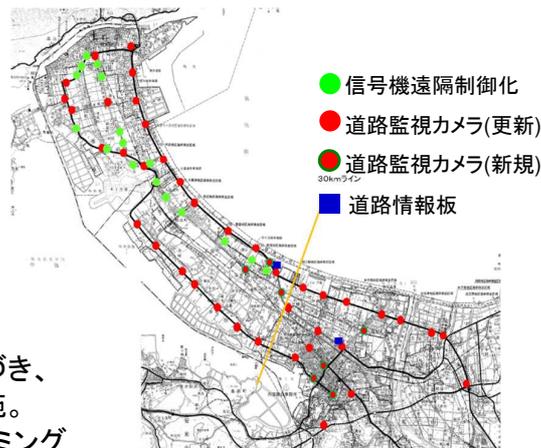
避難経路の渋滞緩和等を図り、より確実な避難及び避難時間の短縮のため、避難円滑化モデル実証事業を実施。

2 主な内容

- 信号機の遠隔制御による交通流量の向上
 - 信号機遠隔制御化(17基)、交通管制システムの改修
- 道路監視体制の強化
 - 道路監視カメラの設置(47基)、道路カメラシステム構築
- 避難中の住民への情報提供の充実
 - 道路情報板の設置(2基)

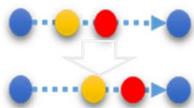
➢ 円滑化モデル実証事業の効果検証

UPZを4地区に分けて5時間ごとに段階的避難を行う避難計画に基づき、上記事業の実施・運用を想定した避難時間推計により効果検証を実施。道路監視カメラシステム等により避難状況を常時把握し、適切なタイミングで避難指示が可能になること等から、全体の避難時間を避難計画(20時間)から約8時間短縮する(約12時間)可能性等が確認された。



【信号機の遠隔制御化】

交通流量に応じ、青点灯時間を遠隔で調整



【道路監視カメラ】

避難路の被災状況や避難時の交通流量等把握



【道路カメラシステム】

閲覧ソフトにより瞬時に道路状況を把握



【道路情報板】

避難経路周知(経路変更への対応等)



16

(参考2) 資機材整備④

【令和3年度に整備した資機材（令和2年度に引き続き整備）】

原子力災害時避難所への物品設置

1 目的・概要

避難先地域における避難者受入れ等の周知を強化することを目的として、避難先施設に「原子力災害時の避難所」である旨を掲示した看板やキャビネット、簡易ベッド（避難時に段ボールベッド等が届くまでの間に高齢者等が優先的に使用することを想定）を、施設利用者の目に触れるところに設置することにより、当該施設が原子力災害時の避難施設になることの理解促進を図る。

2 整備状況

設置物品	設置数	(参考) R2設置数
看板のみ	18箇所	110箇所
看板+キャビネット、折りたたみベッド	32箇所	98箇所

「キャビネット」



「折りたたみベッド」



「看板標記」



(参考2) 資機材整備⑤

【令和2年度以前に整備した主な資機材】

NMAT車



モニタリング車



移動式ホールボディカウンタ車



サーベイ車



ドラッシュ型テント



大型車両用除染テント等



小型無人機(ドローン)

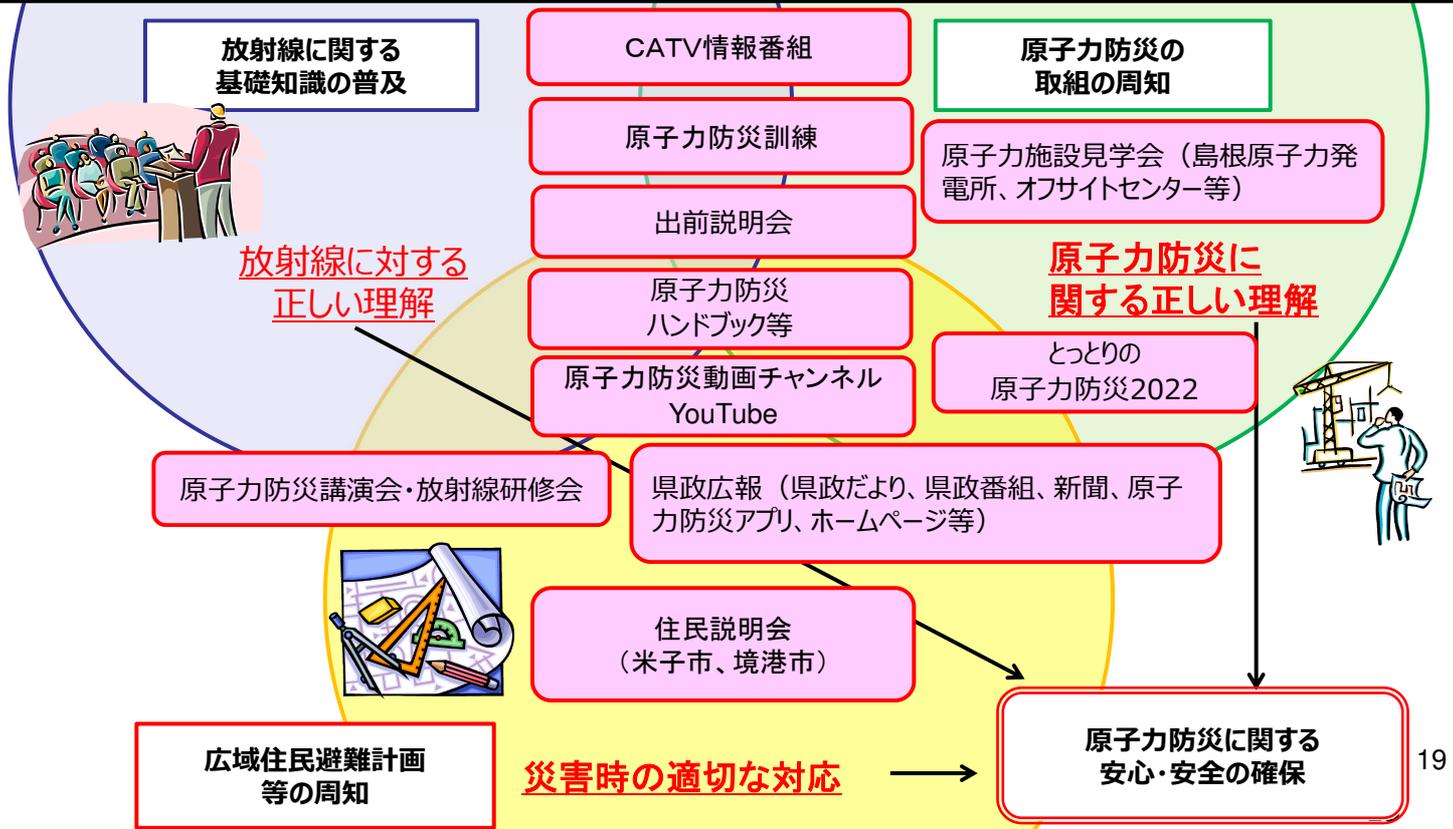


大型車両除染システム



(参考3) 住民等への普及啓発①

原子力防災対策については、住民の放射線に対する正しい理解と防護対策への共通の理解が重要であるため、令和4年度においても前年度までと同様に普及・啓発活動をPull型・Push型など様々な形で実施する予定



(参考3) 住民等への普及啓発②

【令和3年度実施内容】

1 原子力防災講演会（全県民対象・平成24年1月～）

放射線や放射線防護などについて学び、県民の方が原子力災害時に適切な対応や行動〔外部被ばく・内部被ばくへの注意、屋内退避の有効性、避難等〕がとれるようにするため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催。この講演会は、福島第一原子力発電所事故後毎年開催。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン方式で実施。

	米子市	境港市
日時	令和3年6月26日（土）13:30～15:00	令和3年6月27日（日）13:30～15:00
会場	米子市立図書館 多目的研修室	境港市保健相談センター 講堂
内容	〔演題〕放射線被ばくと健康影響 〔講師〕長崎大学医学部原爆後障害医療研究所 教授 高村 昇 リモート出演	
参加者	県民 26名	県民 7名
開催風景		

(参考3) 住民等への普及啓発③

2 放射線研修会（東部・中部地域の住民及び行政職員を対象）

原子力災害発生時の円滑な住民避難のためには、避難先地域の住民等への放射線や原子力災害、広域避難に関する理解促進も重要であることから、避難先として計画する、県東・中部地域の住民、市町や県の職員を対象として研修会を開催（平成25年度から）。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンデマンド方式で実施（YouTube限定公開）。

内 容	<p>〔日程〕 令和3年9月 〔演題〕 放射線被ばくと健康影響 〔講師〕 鳥取大学医学部附属病院放射線診療科 教授 吉田 賢史 氏 視聴者 約100名(県民、市町・県職員等)</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">オンデマンド配信</div>
	

21

(参考3) 住民等への普及啓発④

3 原子力防災現地研修会（全県民対象・平成24年度～）

原子力発電や原子力防災について、県民の方に実際に現地を目で見て理解していただくため、島根原発等の関連施設の見学を含めた原子力防災現地研修会（見学会）を開催。

	第1回	第2回	第3回
日 時	5月24日（月）	11月19日（金）	3月15日（火）
参加者	県民 3名	県民10名	県民5名
研修先・研修内容	島根県原子力防災センター 【研修内容】 ・ 島根原子力防災センター内の説明 ・ 放射線の基礎、原子力防災に関する研修 （右写真：島根原子力防災センターでの様子）		
	島根原子力発電所・島根原子力館（広報施設） 【研修内容】 ・ 発電所の見学等を通じた原子力発電及び発電所の安全対策に関する研修 （右写真：中国電力広報施設での見学の様子）		

22

(参考3) 住民等への普及啓発⑤

4 CATVによる防災情報の提供（平成29年9月～）

(1) 目的等

原子力防災対策や日ごろの備えなど、県民（特にUPZ）に知っていただきたい内容を紹介するほか、原子力防災訓練の実施などの情報を中海テレビで放送し、普及啓発を行う。

(2) 情報番組の内容等

ア 番組名 とっどりの原子力防災 ～知ろう、学ぼう、考えよう～

イ 放送回数等 週2回以上。年間計100回以上。番組の長さ2分

(3) 放送終了後、放送番組は県の「動画チャンネル（YouTube）」で閲覧可能



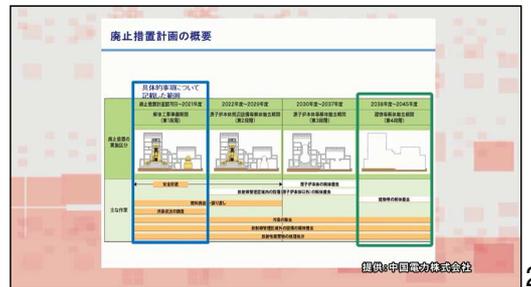
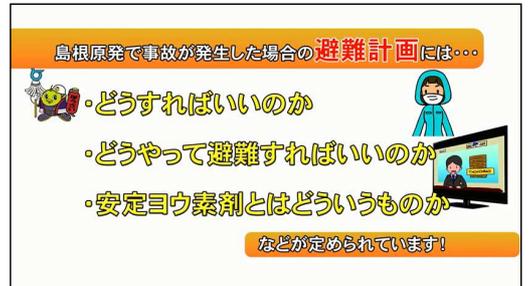
【URL】

<https://www.youtube.com/channel/UJ5oB2cUycOG0V8dOWKwvg>

【令和3年度放送内容】

年月	原子力防災情報	今月のお知らせ
4月	地域防災計画、広域住民避難計画の修正概要	原子力安全顧問会議
5月	原子力防災に関する鳥取県の取り組み	原子力防災アプリ
6月	2号機の審査の状況	原子力講演会の参加者募集
7月	原発事故時に身を守るため取るべき行動	1号機の廃止措置の状況
8月	広域住民避難計画の概要（避難の方法）	放射線研修会参加者募集
9月	広域住民避難計画の概要（避難退域時検査）	現地研修会参加者募集
10月	原子力災害時における屋内退避の有効性、効果	放射線防護対策施設・設備の概要
11月	2号機の審査の状況	県民への情報伝達手段等
12月	原子力防災訓練の実施	環境試料の環境放射線調査
1月	原子力ハンドブック全県配布	現地研修会参加者募集
2月	1号機の廃止措置の状況	1号機の廃止措置の状況
3月	安定ヨウ素剤	緊急時モニタリング

令和3年



23

(参考3) 住民等への普及啓発⑥

5 原子力防災ハンドブック（令和4年）、とっどりの原子力防災2022

- 原子力災害時の対応や放射線の基本的な知識の普及啓発のための広報紙、「原子力防災ハンドブック」を改訂。UPZ圏内の他、避難先となる県内市町村の住民向けにも配布を実施。
- 当県がこれまでに実施した原子力防災・安全対策に関する施策等をまとめた、「とっどりの原子力防災」を改訂し防災関係機関等へ配布。（※いずれの広報資料も平成25年度に初版作成。以降毎年度改訂）



データは原子力安全対策ホームページ(<http://www.genshiryoku.pref.tottori.jp/>)に掲載

24

(参考3) 住民等への普及啓発⑦

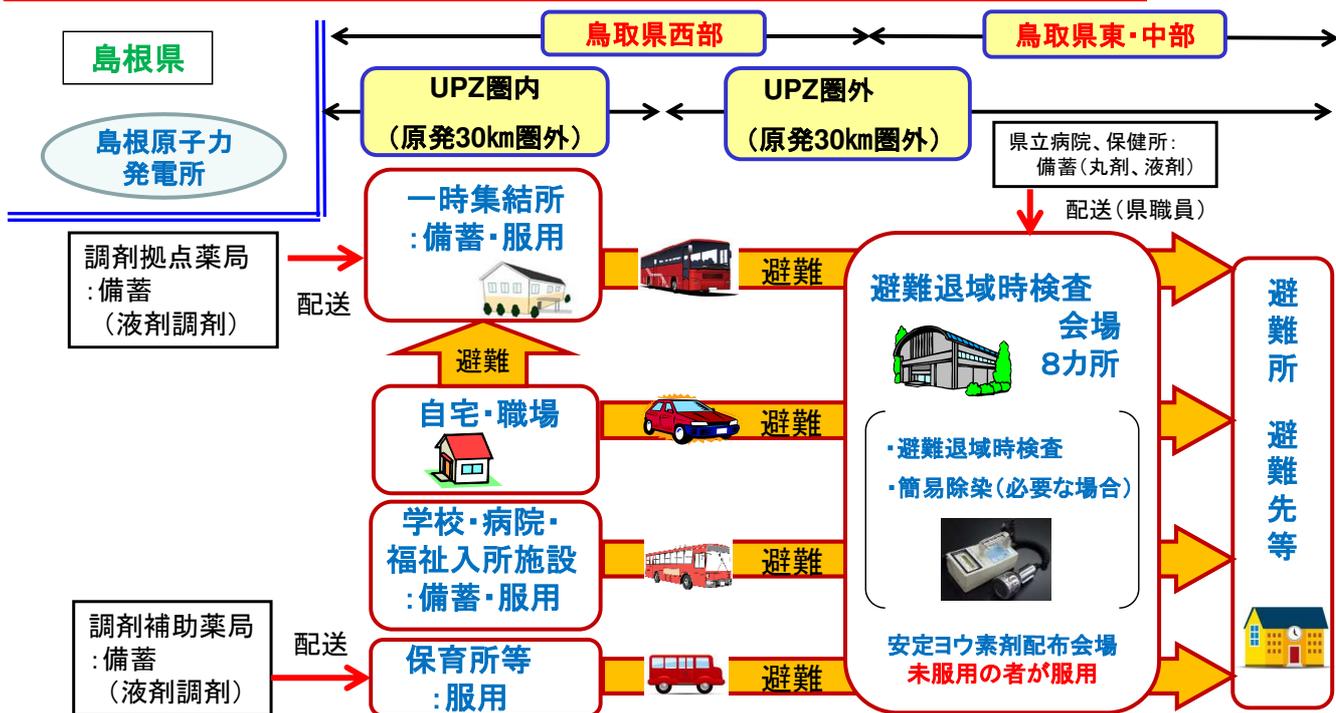
6 鳥取県原子力防災アプリ(令和2年度に多言語化)

平常時: モニタリング情報、鳥取県原子力防災ハンドブック等による普及啓発
 緊急時: 避難指示等のプッシュ型通知、避難経路及び避難所の表示等



(参考4) 安定ヨウ素剤の備蓄及び服用体制

地域住民の全人口の2～3日分を一時集結所等に備蓄。さらに児童生徒用を小中学校に備蓄。また、**平成30年度からUPZ内の希望住民に対して事前配布を行うこととし、令和3年度は米子市・境港市の希望者94人(令和4年1月末時点)に配布を行った。** ※令和2年度から米子保健所で毎月第2・第4火曜日に事前配布を開始



- 米子市(UPZ圏内)・境港市の各一時集結所(公立学校、公民館等)に、住民用の安定ヨウ素剤を備蓄。
- 学校(住民分のほか児童・生徒分)、福祉入所施設、病院、調剤拠点薬局等、各保健所(避難退域時検査会場等)にもそれぞれ備蓄。
- 幼児・児童・生徒の保育所・学校からの避難(平日の昼間)について、基本は、保護者の引取り及び家族等と一緒に避難である。
- 服用は、国の原子力規制委員会が必要性を判断し、原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)又は地方公共団体の指示により行う。

(参考5) 原子力災害時の医療体制

原子力災害時においても、医療提供体制等を確保するとともに汚染の疑いのある傷病者に対して、応急処置や治療、放射性物質の汚染状況の検査等を行います。

鳥取県内では、その機関の役割及び専門性に応じて原子力災害医療機関等を指定し、緊急時の医療体制を確保しています。(高度被ばく医療センターは国により指定)

<本県の原子力災害医療体制>

区分	指定病院等
原子力災害医療協力機関	14病院 (境港総合病院、県立厚生病院、鳥取赤十字病院等)
原子力災害拠点病院	2病院 (鳥大附属病院、県立中央病院) ※ホールボディカウンタ整備
高度被ばく医療センター	1機関 (広島大)

※平成30年3月15日に指定及び登録

